

令和7年度 鹿児島大学 FD報告書



鹿児島大学FD委員会
KAGOSHIMA UNIVERSITY Faculty Development

CONTENTS

I. 令和7年度FD報告書作成にあたって	
■ 鹿児島大学FD委員会委員長(教育担当理事・副学長)	2
II. 鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメントに関する指針	3
III. 令和7年度FD活動一覧	4
IV. 鹿児島大学のFD活動	
第1部 全学的取組	5
■ 新任教員FD研修会	6
■ 教学I R研修会(第1回)	9
■ 教学I R研修会(第2回)	11
■ FD・SD合同フォーラム	13
■ FD・SD講演会	17
■ 鹿大版FDガイド第33号の発刊にあたって	19
■ 2025年度授業・学習に関するアンケート	20
■ 令和6年度鹿児島大学ベストティーチャー賞	22
第2部 各学部・研究科のFD活動報告	23
■ 共通教育センター	
■ 法文学部、人文社会科学研究科	
■ 教育学部、教育学研究科	
■ 理学部	
■ 医学部医学科	
■ 医学部保健学科、保健学研究科	
■ 歯学部	
■ 工学部	
■ 農学部	
■ 水産学部	
■ 共同獣医学部、共同獣医学研究科	
■ 理工学研究科	
■ 医歯学総合研究科	
■ 臨床心理学研究科	
■ 連合農学研究科	



令和7年度FD(ファカルティ・ディベロップメント) 報告書作成にあたって

鹿児島大学FD委員会委員長(教育担当理事・副学長)

有倉 巳幸

大学におけるFD活動は、これまで授業改善を通じた教育の質向上にとどまらず、専門性の向上や学生支援の充実など、高等教育機関における教育の質保証のツールとしての機能を提供してきました。2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)に示される、学修者本位の教育への転換、多様性と柔軟性の確保、地域との連携という視座を踏まえると、鹿児島大学のFD活動も充実に向けてさらにアップデートすることが求められるでしょう。

さて、鹿児島大学のホームページにある「鹿児島大学のFD活動」には平成22年度以降のFD活動の詳細が報告されています(<https://www.kagoshima-u.ac.jp/education/fd.html#000825>)。報告書には、本学におけるFDの取組の成果と課題を時系列に知ることができます。当初は、FDおよびSD活動の啓発であったのが、主体的な学修を促す優れた授業実践やカリキュラムの工夫の紹介、学びのポートフォリオにみられる評価のあり方、教学IRの点からFD活動を考えていくなど、テーマの内容が徐々に広く深くなってきたように思います。これに伴い、FDに関心をもつ教職員の人数も増え、授業改善に対する意識も徐々に高まってきましたが、まだ途上だと感じています。また、社会の変化に伴い、求められる資質能力も変わっていくだけでなく、より多くの人々にそうした資質を身に付けてもらうという意味において、教育の質を向上させる取組に終わりはないと考えています。

高等教育機関の使命の一つに教育の内部質保証が挙げられますが、これは平成26年に本学教育研究評議会が決定した「鹿児島大学のファカルティ・ディベロップメントに関する指針」に示されている三つの責務が果たされることで成立するものです。まず、大学の責務として、その教育理念や教育目標を実現するために、全学のFD活動の内容や方法を点検・評価し、その結果を踏まえ、適宜、各部局の環境整備及び各教員のFDへの取組に対して支援を行うことが挙げられます。次に、部局等の責務として、カリキュラムが教育目標や3ポリシーと整合しているかを点検・評価し、必要に応じたカリキュラムの開発や改善に努めることが挙げられます。そして、教員の責務として、自らが担当している授業の目標やシラバスの検討を随時行い、学生理解・支援、授業内容、授業方法、教育評価及びカリキュラム開発・改善に関する知識・技能を高めることに努めることが挙げられます。これらの責務が十全に果たされてこそ、教育の質保証が謳えると言えます。

最後に、令和7年2月に出された中教審答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」について触れておくと、①知の総和の向上、②教育システムの再構築、③地域社会との連携強化の視点が示されており、①については、研究力の強化や国際競争力の強化が、②については教育の質保証として教育プログラムの質を保証するための評価システムの導入と、オンライン教育やモジュール型のカリキュラムといった柔軟な学習環境の提供が、③については、地域貢献活動の推進や地域企業との協力がそれぞれ挙げられています。これらは、鹿児島大学の教育・研究・地域貢献に係る活動をさらに充実させていく重要な視点になると考えています。こうした視点をもって、本FD報告書を通読頂き、鹿児島大学の教育の質を向上させるためには、何を維持・向上させ、何を改善していかなければならないのか、批判的に考えて頂くことを期待しています。



鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメントに 関する指針

平成26年7月17日
教育研究評議会決定

鹿児島大学(以下「本学」という。)は、鹿児島大学学則(平成16年規則第86号)第2条において、鹿児島大学憲章の下に、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与するとともに自主自律と進取の精神を持った有為な人材を育成することを目的とすると定めている。本学は、この教育研究上の目的に根ざした人間を育成することができるよう、質の高い教育を実施する責務を負っている。そのためには、大学として、教育の内容や方法の開発・改善を組織的かつ継続的に行い、より実質的なものへとしていく必要がある。

[目的]

第1 この指針は、本学におけるファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)を推進していくために必要な事項を定め、教育の内容や方法の開発・改善及び教育研究に関する研修についての責務を明記することで、教育の質の向上及び学生支援の円滑な遂行を図ることを目的とする。

[定義]

第2 この指針において、FDとは、大学、部局等、そして教員が、本学の教育理念を実現するために、カリキュラム及び授業の内容や方法を開発・改善することにより、教育の質の向上を図るとともに、学生支援を行う自発的な取組を指す。

2 この指針において、「部局等」とは、学部、研究科及びセンター等、FD活動において組織的な取組を実施する主体を指す。

3 この指針において、「教員」とは、本学の常勤及び非常勤の教員を指す。

[大学の責務]

第3 本学は、その教育理念や教育目標を実現するために、全学のFD活動の内容や方法を点検・評価し、その結果を踏まえ、適宜、各部局の環境整備及び各教員のFDへの取組に対して支援を行う。

[部局等の責務]

第4 部局等は、学部・学科等のカリキュラムが教育目標やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーと整合しているかどうかを点検・評価し、必要に応じて、カリキュラムの開発・改善に努め、教育の質の向上を図る。

[教員の責務]

第5 本学の教員は、自らが担当している授業の目標やシラバスの検討を随時行い、学生理解・支援、授業内容、授業方法、教育評価及びカリキュラム開発・改善に関する知識・技能を高めることに努める。



令和7年度 FD活動一覧

イベント等

9月	新任教員FD研修会(9/3)
10月	教学IR研修会(第1回)(10/21)
10～12月	授業・学習に関するアンケート実施(10/20～12/12)
11月	FD・SD合同フォーラム(適切なレポート課題とは) (大学地域コンソーシアム鹿児島FD・SD活動事業部会と共催)(11/17)
11月	教学IR研修会(第2回)(11/18)
1月	FD・SD講演会(シマ「ウシ」とイグノーベルー現場課題へのアプローチ)(1/6)

刊行物

鹿大FD報告書(令和6年度)の作成
鹿児島大学FDガイド第33号の発行

令和7年度 FD委員会委員名簿

所 属 等	氏 名
理事(教育担当)	有倉 巳幸
高等教育研究開発センター長	伊藤 奈賀子
高等教育研究開発センター	中里 陽子
共通教育センター	井村 隆介
法文学部・人文社会科学研究科	植本 幸子
教育学部・教育学研究科	上谷 順三郎
理学部	新留 康郎
医学部・保健学研究科	井上 尚美
歯学部	玉木 直文
工学部・理工学研究科	橋本 雅仁
農学部・連合農学研究科	伊藤 祐二
水産学部・農林水産学研究科	鳥居 享司
共同獣医学部・共同獣医学研究科	小澤 真
医歯学総合研究科	横尾 英孝
臨床心理学研究科	山口 勇弥

IV

鹿児島大学
の
FD活動

第1部

全学的取組

令和7年度 新任教員FD研修会報告書

1. 概要

日 時	令和7年9月3日(金)13:00～16:00
方 法	対面開催(学習交流プラザ2階 学習交流ホール)
参 加 者	4名

2. 目的

本企画の目的は、授業設計の留意点を知り、他者との意見交換を通して自分なりの方法論を見出すヒントを得ることにある。また、新任教員同士が知り合う場を設けることにより、大学教員としてのキャリア形成や共同研究等に寄与するネットワーク形成の機会を提供することも意図している。

3. プログラム

時 間	内 容
13:00～13:05	開会挨拶:有倉巳幸(教育担当理事・副学長)
13:05～13:10	趣旨説明:伊藤奈賀子(高等教育研究開発センター)
13:10～13:30	話題提供①:橋本雅仁(理工学域工学系教授)
13:30～13:50	話題提供②:浅野陽樹(法文教育学域教育学系准教授)
13:50～14:00	休憩
14:00～15:50	ワーク
15:50～16:00	まとめ・閉会挨拶:伊藤奈賀子(高等教育研究開発センター)

4. 話題提供

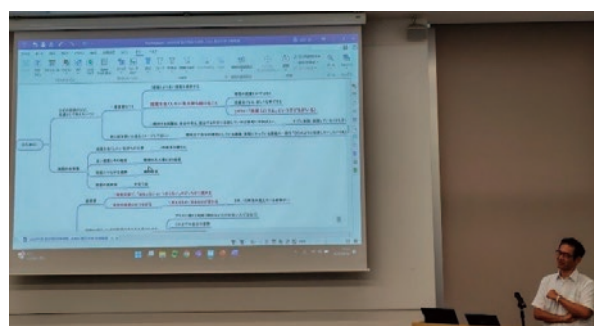
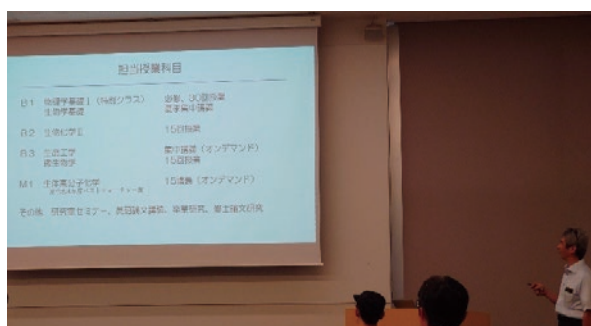
今年度の研修会は、昨年度と同様の構成とし、一昨年度の本学ベストティーチャー賞受賞者お2人に話題提供をお願いした。

橋本氏からは、自身が担当する様々な授業での改善の試みについて情報提供があった。授業の目的やクラスサイズ等に応じて対面とオンデマンドを使い分けていること、90分間の授業に学生を集中させるための様々な工夫など、非常に具体的な方法について話があった。経験の浅い新任教員にとっては、授業改善を試みたい場合でもその具体的な方法がわからない場合が少なくない。そうした状況にある参加者にとって、非常に有意義な情報を得る機会になったと思われる。

対照的に浅野氏からは、授業に向き合う教員としての心の動きや考え方についての話がなされた。FDは大学が組織的に実行しなければならない事項であるものの、授業改善が具体的な義務として教員に課されているわけではない。だからこそ、授業改善に取り組む意図や意味とは何かについて個々の教員は自分なりの解を見出す必要がある。そうし

た自分なりの解を見出すための意識の持ち方について、新任教員に豊かな示唆を与えるものであった。

2人のお話は、話の趣旨もそれぞれの専門性も大きく異なったものの、新任教員にとって参考になる点が非常に多かった。大学教員を取り巻く状況は依然として厳しい。教員数が削減傾向にあることで業務は増加傾向にある一方、高い研究成果も求められておる。そうした中、学生に丁寧に向き合うには時間も労力もかかる教育改善にどこまで注力できるかというのは極めて難しい課題である。今回の具体的な情報提供は、自身の教育活動、特に授業にどのような意識で向き合うかということを変えて見直し、具体的な授業改善を特にどのような点から図っていくかを考えるうえで、非常に有意義な機会となった。



5. ワーク

話題提供の後、参加者は個人とグループそれぞれの単位でワークを行った。

まずは、参加者にソロワークとして、自身が担当した授業を思い出し、①授業設計においてどのような点に注意したか、②実際に授業をしてみて上手くいったと感じたこととそのように考えた理由は何か、③授業をしてみて上手くいかなかったと感じたこととそのように考えた理由は何か、という3点について振り返ってもらった。これは、授業設計や運営について机上の空論にしないためには、自分の経験と照らし合わせることが有効なためである。このソロワークを行ったうえで、授業設計・運営に関するレクチャーを行った。

レクチャーでは、授業設計や目標設定の要点を説明した。授業設計については、授業改善サイクルとしての ADDIE モデルを紹介し、実際の授業実施以前に「分析」「設計」「開発」という3つの段階を往還的に踏みながら考えることが重要であることを指摘した。特定分野の専門家である大学教員はとにかく教えるべき内容についての「設計」から考えがちであるが、実際にはそれ以前に担当授業のカリキュラム上の位置づけや、教える対象である学生の状況等について「分析」しておくことが重要であることを強調した。

その後グループワークとして、先に行ったソロワークの内容を共有し、「自助」「公助」「共助」という3つの観点から必要な活動やサポートについて考えてもらった。「自助」「公助」「共助」はもともと防災関係で用いられていることばである。しかし、授業改善についても、



「自分自身で何とかすべきこと」「他の教員との協働を通じて解決していくべきこと」「大学や学部などの支援が必要なこと」を整理したうえで取り組むことが重要である。そこで、自身の授業に対する振り返りをもとに、この3点に基づいてより良い授業にしていこうための手立ての検討を促した。

6. まとめ

今回は参加者が少なかったため、グループでの話し合いは盛り上がったものの、グループとしての結論を1つにまとめることはあえてせず、参加者一人一人に研修会の感想や研修会から得られた学びについて発言してもらうことで終了した。ひとつの結論は得られなかったものの、それぞれがそれぞれの状況に応じた示唆を得られたといえるのではないかな。

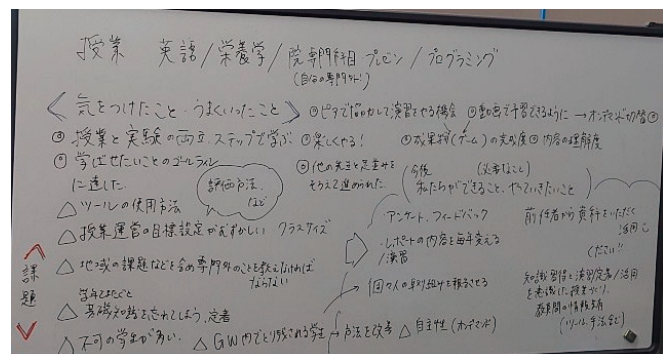
新任教員に限らず、授業に関して気になっていることや誰かの意見を聞いてみたいと感じていることがあっても、機会がなければなかなかそれは難しい。特にまだ学内に人間関係が少ない新任教員にはサポートを求めることそのものが難しい場合もあるだろう。そうした点を考慮すると、今後は新任教員に限らず、授業について互いの意見を交換して知見を出し合う座談会のような場のニーズが大きいのかもしれない。

その一方、授業設計や授業運営については、体系的に学ぶことなく大学教員になるものがまだまだ多い状況であることから、基本的な方法論に関する知識に対するニーズも少なくない。こうしたニーズに対しては、働き方が多様である教員の状況を踏まえ、オンデマンドで視聴できるような教材の提供を図っていきたい。

また、今回のメインテーマではなかったものの、生成AIへの対応について幾度も話題に上った。生成AIについては、学生の不適切な利用に基づくレポート等の不正への対処が話題となることが多い。しかし、そもそも学生は、どのような使い方が「適切で、どのような使い方が「不適切」なのかについて十分理解していない可能性もある。進化のスピードが非常に速い生成AIの適切あるいは不適切な使い方について、学生にどこでどう教えていくかを考えるのはとても難しい。それでも、社会に出る直前の学校段階である大学が担うべき点もあると考えられることから、本学としてどのように対応していくかについて、場を改めて検討していきたい。

なお、今年度は参加者が4名と非常に少ない結果であった。開催時期や開催方式については、改めて検討していきたい。

(文責：伊藤奈賀子)



令和7年度教学IR研修会(第1回)

1. 概要

日時 令和7年10月21日(水) 14:30～15:40

方法 web(Teams)開催

参加者 14名

2. 目的

本企画の目的は、本学における教学IRの拡充・進展に向けたヒントを得ることにある。教学IRの必要性・重要性については徐々に理解が広がっているものの、具体的に何をどうすることが教学IRなのか、それによって何がわかり、どう教育改善につながるかについては十分理解がなされているとは言い難い。そこで、具体的な事例に基づき、教学IRを進めるうえでの参考としたい。

3. プログラム

時間	内容
14:30～14:35	開会挨拶・趣旨説明:伊藤奈賀子(高等教育研究開発センター長)
14:35～15:35	講演:横尾英孝(大学院医歯学総合研究科 医歯学教育開発センター 教授)
15:35～15:40	まとめ・閉会挨拶:伊藤奈賀子(高等教育研究開発センター長)

4. 講演

講演者である横尾氏は、大学院医歯学総合研究科 医歯学教育開発センターにおいて、特に医学部医学科の教育開発に携わっている。医師養成を目的とする医学部医学科は、ある意味職業訓練校的な側面を持つ。そのため、入試から卒業認定にいたるまで、すべてのプロセスにおいて将来医師になる可能性を持った人間を対象としているという観点から強い責任が伴う。

そのような医学部医学科において、教学IRが拡充・進展する直接的な契機となったのは「医学教育の2023年問題」である。これは、米国以外の医学部を卒業した者が米国で診療に従事するには、ECFMG (Educational Commission for Foreign Medical Graduates) に申請し、米国医師国家試験 (United States Medical Licensure Examination : USMLE) に合格する必要があること、このECFMGへの申請資格について、2023年以降は国際基準による医学教育の分野別評価を受審し、認証を受けた医学部・医科大学の卒業生に限定する、との通告が2010年9月に米国からなされたことに伴うものである(※2024年にECFMGの方針が変更され、現時点では卒業大学が認証評価を受けていなくても米国で研修医としてトレーニングを受けることは可能)。

この通告は、我が国の医学教育が世界標準のものであるか、「医療のグローバル化」が進む中で我が国は質の高い医療を提供できているか、良質な医療を提供できる医師を養成できているかが問われていることを示す側面を持った。

そのため、実際に我が国の医学部医学科を卒業後に米国で ECFMG を申請する者は多くないものの、これを契機として全国の医学部医学科において分野別認証評価制度の整備が進み、それに対応するために必要な取り組みとして教学 IR が積極的に進められることとなった。

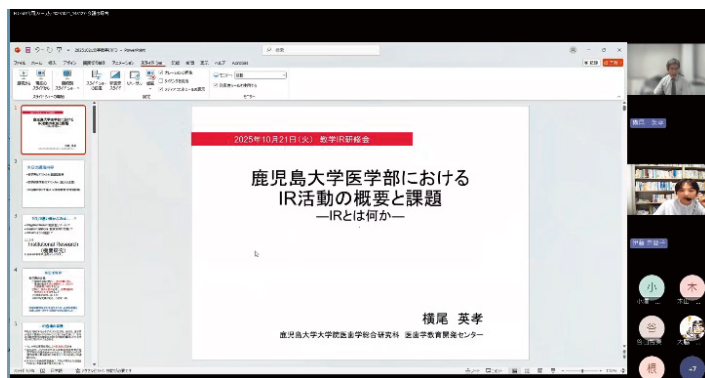
医学部医学科においては、この「医学教育の2023年問題」への対応と軌を一にして、カリキュラムがプロセス基盤型からアウトカム基盤型へと移行している。アウトカム基

盤型カリキュラムとは、最終的に養成する人材像を明確化し、その人材に求めるアウトカム、つまり学修成果を具体的かつ観察・評価可能な能力として設定したうえで、そこから逆算する形でカリキュラムを編成するものである。最終的な目標をあらかじめ示すため、カリキュラムの質保証や養成する人材像や身に付けるべき能力・技術のわかりやすさ、評価のしやすさなどの利点がある。ただしそのためには適切な目標設定とその目標達成に向けた質の高い教育が必要であり、その教育を受けた学生の学修成果を各学生についての確に評価しなければならない。本学医学部医学科においては、目標達成に向けた進捗管理としていくつかのマイルストーンを設定しており、その都度学生自身による自己評価とそれに対する助言指導教員の評価を医歯学教育開発センターが独自に開発したe-ポートフォリオに蓄積する取り組みを最近開始した。このポートフォリオに基づき、各学生に強みや課題を可視化し、学修の促進や改善につなげている。

アウトカム基盤型カリキュラムに基づく医学教育の実施とその学修成果の評価のための教学 IR 推進における課題は、一般的な教員同様に教育や研究、社会貢献等の業務を担いつつ診療も行わなければならないことに伴う多忙さ、教学 IR を専従で行う人員の不足、そして、卒業生からのデータ収集の困難さである。卒業生からのデータ収集については、医学部特有の事情もあるものの、どの学部においても、さらにはどの大学においても共通に課題と位置付けられている事項でもある。特にアウトカム基盤型カリキュラムの場合、卒業時のアウトカムが実際に研修医として現場に立った際に十分といえたかどうかなどを検証するために必須の情報である。しかし、卒業生へのアプローチは容易ではなく、ここからのデータ収集は本学全体としても大きな課題である。

医学部医学科の教学 IR には固有の文脈がある。しかし、分野別認証評価対応ではない恒常的な取り組みを進めるうえでは、医学の専門家以外でも統計等に関するスキルと専門性を持った教員が関与することは一定程度可能である。高等教育研究開発センターでは全学的な教学 IR を担当していることから、こうした各学部学科レベルの教学 IR の支援についても積極的に取り組んでいく必要がある。

(文責：伊藤奈賀子)



令和7年度教学IR研修会(第2回)

1. 概要

日 時 令和7年11月18日(火) 14:30～15:40

方 法 web(Teams)開催

参加者 16名

2. 目的

教学IRの拡充・進展に向けた個人レベルおよび組織レベルのヒントを得ることにある。教学IRの実現にあたっては、誰がそれを担うのかが問題になりがちである。必要性が認識されていても、他業務の傍らでデータ分析を行うことで生じる負荷は看過できない。また、教学IRに関する情報は秘匿性の問題もあることから、その点でも誰がどう担うのかは問題となりがちである。こうした点を踏まえ、今年度第2回となる今回は、専門的にそうした業務を担う人員や組織を持たない学部事例として農学部の取り組みを参照することにより、教学IRを進めるうえでの具体的な示唆を得ることを目指す。

3. プログラム

時 間	内 容
14:30～14:35	開会挨拶・趣旨説明:伊藤奈賀子(高等教育研究開発センター長)
14:35～15:35	講演:坂巻祥孝(農学部 教授)
15:35～15:40	まとめ・閉会挨拶:伊藤奈賀子(高等教育研究開発センター長)

4. 講演

講演者である坂巻氏は、現在農学部副学部長・教務委員長という立場にある。今回報告いただいた教学IRの取り組みは、令和6年度からの農学部改組を踏まえ、良い学生を入学させるための入試戦略の根拠となるデータ提供が学部長よりなされたことを受けてのものである。この依頼に対し、坂巻氏を座長とする計3名から成るWGがデータ分析に取り組んだ。結果については、学部長を含む学部執行部に報告されている。

学部長からの依頼内容を踏まえ、基本的に取り組まれたのは入試データと入学後の成績(GPA)データとの相関関係の分析である。分析にあたっては、学部が有する学生の成績データと入試課からの提供を受けた入試成績に関するデータとを、学生の個人名や学籍番号除去を行ったうえで照合している。

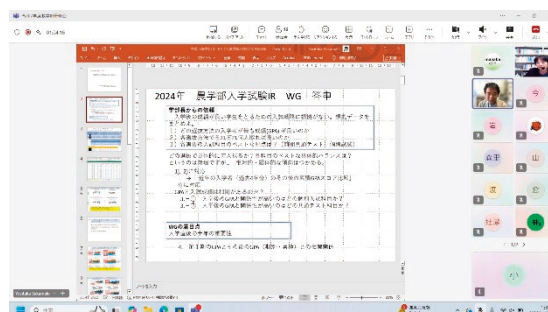


分析の結果として明らかになったこととして重要な点はいくつかある。例えば、入試形態別にその後のGPAとの相関を見た結果として、どの入試形態で入学した学生がその後良好な学業成績を示す傾向があるかが明らかにされた。また、最も入学者数の多い前期入試に関しては、GPAと入試の総合成績のほか、個別入試や大学入学共通テストの個別科目との相関をそれぞれ分析することにより、入試において課すべき科目を検討する素材が得られた。大学入学共通テストの各科目の成績との相関を明らかにしても、直接的に入試科目の変更につながるものではない。しかし、今回いくつかの年度において大学入学共通テストの国語とGPAの間に正の相関が見出されたことに対し、WGでは授業で課されるミニッツペーパー等との関連性が指摘できる可能性が示された。そうした教育方法の改善に繋げることは十分可能であり、入試とその後の成績との相関関係の検証から導き出される改善の余地は多々あるものと考えられる。

さらに、1年前期GPAと累積GPAとの相関に分析を行うことにより、改めて1年前期における教育の重要性が明らかにされた。農学部改組にあたっては、初年次にクラス別の動機付け現場実践体験が位置付けられた。1学年約180人を4つのクラスに分け、附属農場や演習林において実習を行う科目である。これにより、学生が自身の将来について考えるきっかけが生まれると同時に、人間関係を築く場が明確に設けられた。改組後である令和6年度および令和7年度入学生については、単位を取りこぼす学生が減り、外れ値の学生も減少しているという。また、令和7年度入学生についてはGPAについても上昇傾向が見受けられた。入学直後である1年前期に学生を動機づけるだけでなく、人間関係構築を支援することにより、円滑な学生生活を始められる学生が増加していることを示していると考えられ、そうしたカリキュラム改革の成果がデータからも明らかにされたといえる。

こうした取り組みからも、データがあれば様々なことが明らかになることが確認された。しかし、データは多種多様に存在しており、何をどのように分析するかを考える必要がある。また、様々な業務の傍らWGとして分析に携わる教員の負荷を考慮すると、分析をパターン化したほうが良い側面もある。しかし、その場合には新たな視野が広がらないというネガティブな側面もあるため、どちらが望ましいといえるものではない。さらに、入試結果や成績情報という非常に秘匿性の高い情報を扱うことから、データの検討を行う教員は限定せざるを得ない。教育の改善に繋げるには関係する教員間での情報共有やデータに基づく議論が必要であるものの、データの性質上それが難しいという点にどう対応していくかが課題といえる。

(文責：伊藤奈賀子)



令和7年度FD・SD合同フォーラム

ー授業アンケートの今後を考えるー

1. 概要

日時 令和7年11月17日(水) 13:00～15:00

方法 web(Teams)開催

参加者 69名

2. 目的

- ・学生によるコピペ対策や生成AIへの対応に迫られる現状において、レポート課題の意味や教育的意義について考え、自身の担当科目における評価方法改善のヒントを得る
- ・コロナ禍以降、実施比率が高まったレポート課題について振り返り、学習成果の向上と的確な学習成果の評価に寄与する課題設計に関するヒントを得る

3. プログラム

時 間	内 容	担 当
13:00～13:05	開会挨拶	表 正幸 (鹿児島国際大学研究教育開発センター長・教授)
13:05～13:10	趣旨説明	伊藤 奈賀子 (鹿児島大学総合教育機構高等教育 研究開発センター長・教授)
13:10～14:00	基調講演(質疑応答含む) 『生成AI時代のレポート課題』	成瀬 尚志(大阪成蹊大学 准教授)
14:00～14:20	事例報告① 『生成AIの得意・不得意を踏まえた課題設計』	秋吉 康晴(鹿児島大学 助教)
14:20～14:40	事例報告② 『生成AIと協働するレポートもしくは成績評価のために』	太田 純貴(鹿児島大学 准教授)
14:40～14:55	ディスカッション	進行:伊藤 奈賀子
14:55～15:00	閉会挨拶	有倉 巳幸(鹿児島大学理事(教育担当・副学長))

4. 基調講演

基調講演者である成瀬氏は、高等教育におけるライティング教育に高い関心をもっており、関連する著書も複数ある。今回のFD・SD合同フォーラムの企画においては、喫緊の課題である生成AIへの対応だけでなく、そもそも教員はどのような観点でレポート課題を設計するべきかを考える必要があるとの認識に基づき、レポート課題設計に高度な知見を持つ成瀬氏に基調講演を依頼した。

成瀬氏からは、教員が自信と誇りをもって評価を行うためのレポート課題設計をテーマとして講演が行われた。講演内容は大きく2つに分かれており、前半は学生自身にいかに関心させるかという観点に立った「守り」の工夫、後半は、学生が書く動機をいかにデザインするかという「攻め」の工夫を取り上げていた。

生成AIの登場により、学生は考えなくてもレポートの形は作成できるようになっている。そうした状況の中で学生に考えさせるには、教員が、授業を受けていなければ論じる出発点に立つことができない論題を作成する必要があると成瀬氏は述べた。これが「論題の文脈化」である。成瀬氏によれば、論題の文脈化とは論題の意味やねらいを「授業の中」に埋め込むことを指し、具体的には、論題を必ず授業とセットで設計すること、AIや検索では出せない独自のポイントを授業で示すこと、そして、授業で示した独自のポイントの理解度を基準として評価することという3点を連動させることの重要性が指摘された。

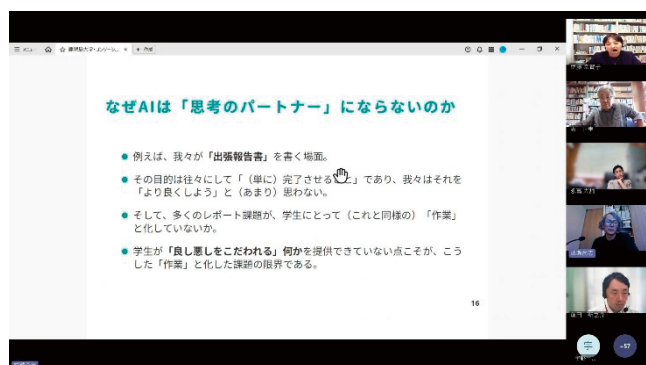
ただし、学生に考えさせることは教育上のゴールではない。浅い思考しかできないのであれば授業としては十分ではなく、どのような思考を求めるかについても教員は考える必要がある。そこで、学生に対して、学生がもっている素材を用いつつ、その素材への貢献を求めることにより思考を促すことが重要となる。その場合の論題は、説明型（素材に関する説明を求める）、応用型（素材に対する応用・活用を求める）、意見型（素材への意見を求める）、探究型（素材に対する問いを立てさせる）の4つに分類されるという。

学生のレポートについて型を教えることには一定の意義があるものの、それだけでは学生自身の思考を促すことには限界がある。そのため、学生が授業や授業以外の学習活動を通じて入手した様々な素材をもとに、高度な思考を経なければ回答することのできない論題を教員が準備する必要がある。

さらに、学生が単なる作業としてではなく、自ら考えて書こうとする動機を引き出すことも重要である。それには、学生が、自身が書く理由を自ら見いだせるような課題設計が必要である。学生には主体的に書いてほしいが、教員が主体的に書くよう指示することは学生の当事者性を阻害することになりかねない。当事者性は直接目指すと遠ざかる性質をもつものであり、これを成瀬氏は「副産物理論」の核心であると述べている。

学生の当事者性を引き出すための方法論のひとつとして、レポート作成の主目的を「仲間からの知的承認を勝ち取る」とする試みが紹介された。仲間である他の学生からの称賛や批評を学生が書くことによって得られる報酬と位置付け、教員は採点者からプロの解説者へと位置づけを変え、学生たちが自律的に学びあう生態系を設計する立場に立つ。ただし、これだけでは教員が評価者としての責任を果たせない。そのため、学生の学びのプロセスのどこかにこのような取り組みを取り入れることで学生の当事者性を担保しつつ、教員は教員としての責任を果たすことが可能なのではないかとの問いかけがなされた。

教員が行うライティング教育とは、紙を直すことではなく書き手を育てることである。この観点に立ち、レポートを紙



として見るのではなく、いかに書き手を育てるかを考えて教育活動に臨む必要がある。学生が自律的に考えて書くことに取り組める課題を設計できれば、教員は自身と誇りをもって成績評価を行うことができる。

5. 事例報告

事例報告①において秋吉氏からは、生成AIを禁止・監視するより「生成AIがあっても学生の思考が問われる課題」をどう設計するかを考えるという観点で事例報告が行われた。これまでは、web上のどこかからコピー&ペーストされた部分を見つけ出す必要があったが、生成AIの場合検出はそもそも困難である。しかし、問題のある箇所を見つけ、処罰し、防止策を考えるといった行動では、教員と学生は相互不信の関係に陥る。既に生成AIは存在していることを考えれば、その存在を前提として、学生に創意工夫や挑戦を促すようなレポート課題を教員は設計する必要がある。それはつまり、教員が読んで面白いと感じられるレポートを生み出すような論題の設計である。

生成AIは、既存の知識や言説の整理・再生産に優れている一方、再構成や判断には弱いという特徴がある。この特徴を踏まえ、生成AIの不得意分野である異なる文脈・理論を組み合わせて説明する必要があり、その説明を通じて学生の創造力・応用力を引き出すことを目指す論題を設計した。また、評価基準において理論の応用力や独自の視点・判断を配点上重視していることを明確に可視化することによって、学生の思考をさらに支援することとした。

これ以外にも、要約は得意である一方、細部の文脈読解は苦手である生成AIの特徴を踏まえて行間の意図や段落間の関係を説明させる課題や、生成AIが経験や身体感覚、非言語情報を扱えないことを踏まえた実地観察や記録に基づく課題などを設計している。

生成AIの得意領域である既知情報の整理だけを問う課題では、学生の思考を測ることはできない。むしろ、精読や経験、理論の再構成といった不得意領域を意図的に組み込んだ課題を設計し、その評価基準も学生と共有することが重要である。生成AIと共存する現代においては、生成AIの禁止や監視ではなく、その存在を前提としてどう考えさせるかが教員にとって非常に大きな課題となる。

事例報告②では太田氏から、生成AIと協働するレポート課題設計について発表があった。英文講読の授業では、学生自らの訳文、生成AIによる訳文、それを踏まえて修正された自身の訳文という3種類を並べてみることにより、単なる置き換えである直訳でも文法的に不正確な意識でもない観点から「翻訳」について考えることを促した。また、絵画や漫画を提示し、限られた時間内で視覚的情報を言語に変換する試みや、文字のみのレポートに変えてプレゼンテ

評価項目	配点	評価の観点
理論理解の正確さ	30%	授業内容に即しているか
理論の応用力	30%	理論を適切に作品へ適用しているか
独自の視点・判断	30%	継承関係の定義に創意があるか
構成・文章表現	10%	構成の明確さ、引用の整合性

可視化された評価基準が、学生の思考を支援する。

生成AIとの向き合い方④
生成AIとレポート：生成AIという枠の外に出て迂回する必要性？
以下は、生成AIにより、レポート作成や成績評価について支障が出ているという話は聞かれないものの、

1. 「生成AIを活用する」という行為は、結果として読解や理解にはならないとされています。
2. 「生成AIをどう使うか」という観点（のみ）では、コピーペーストや生成AIの技術の都合に基かないように思っています。
3. 生成AIという「問題」は、「誰」が「どのように」に「読めるのか」という読者の問題に置き込まざるを得ないのではないでしょうか。
4. 例えば、「読解や理解を促進する」とし、「少人数制の授業の体制を構築」とし、「学ぶことの楽しさを促進」する。これで読者の問題の大半は解決できそうに思えます。
5. 4は結論です。いろいろな理由で読解しにくいかもしれませんが、読解は読解すべきものであり支障するものなので、読者の読解の問題は読解しにくいと考えます。生成AIによる問題やその解決策、生成AIの土壌の上まじりつたり、それを必ずしも中心に考える必要はないはずです。

「1」について「読解は読解しにくいものだから、読解しにくいものを読解するのとは決定的に悪いことではないでしょうか」
2について「読解は読解しにくいものだから、読解しにくいものを読解するのとは決定的に悪いことではないでしょうか」
4.5について「読解の問題は読解しにくいものだから、読解しにくいものを読解するのとは決定的に悪いことではないでしょうか」
5について「読解の問題は読解しにくいものだから、読解しにくいものを読解するのとは決定的に悪いことではないでしょうか」
というように主眼する異い事例になる可能性もあるとされています。

ーション資料の作成を課すことなどが紹介された。

生成 AI について、そもそも使用を禁止することは現実的でない。学生による望ましくない生成 AI の使用によって引き起こされる問題は、成績評価への悪影響や真面目に取り組んだ学生への評価がおろそかになること、そして、生成 AI に意識が向きすぎて教員も学生も疑心暗鬼に陥ることなどである。こうした問題に対し、実現が困難な生成 AI の使用禁止や検出は、全面的な解決策とはなり得ない。授業時間内での課題提出や手書きレポートの作成、レポートからテストへの転換なども方法としてはあり得るものの、テストという形式が有効ではない分野もある。

生成 AI が存在する現代社会では、「誰」が「どのように」「教えるのか」という根源的な教育の問題に踏み込まざるを得ない。生成 AI による問題やその解決は、「生成 AI の問題」という狭小な問題としては解決できない。私たちは、大学教育や学ぶことの意義を根本から問い直す必要に迫られているといえる。

(文責：伊藤 奈賀子)

令和7年度FD・SD講演会

1. 概要

日時 令和8年1月6日(火) 14:30～16:00

方法 対面(学習交流プラザ2階 学習交流ホール)

参加者 75名

2. 目的

- 研究を通じての地域貢献という観点から、教育研究のあり方を再考するヒントを得る。
- 高い研究成果にいたるための思考法や研究への向き合い方を見直す。

3. 講演者

- 児嶋朋貴(国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 動物行動管理研究領域 動物行動管理グループ研究員)

4. 演題

- シマ「ウシ」とイグノーベル —現場課題へのアプローチ—

5. 基調講演

講演者である児嶋氏は、京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻博士後期課程中途退学後、2011年度から愛知県職員として行政、普及および試験研究業務に従事し、2023年度から現職である。愛知県職員時の2019年にPLOS ONEに掲載されたいわゆる「シマウシ」論文が国内外のメディアで話題となり、2025年9月にイグノーベル賞生物学賞を受賞している。本講演では、課題の発見からアプローチ方法の模索を経ての実験、そして、「シマウシ」論文に至るプロセスについて講演いただいた。

「シマウシ」に至る最初の契機は、児嶋氏が愛知県職員としての業務において農家から受けた吸血昆虫対策である。その際には一般的な薬剤による対策を行ったものの、より低コストかつ農家に過剰な負担がかからない方法を考え続けた。そうし



た中、たまたまテレビで見たシマウマのシマ模様の機能仮説にヒントを得、吸血昆虫による被害を受ける日本のウシへの応用を実践するに至った。

吸血昆虫による刺咬は家畜に痛みや痒みを生じさせ、精神的・肉体的なストレスを与える。また、家畜に吸血昆虫がまとわりつくと、家畜は頻繁な忌避行動を示す。その結果、採食や休息などの通常の行動が阻害されることになり、生産性が低下し、農家に経済的な損失をもたらすことになる。このため、農家としては、吸血昆虫対策に取り組む必要がある。しかし、その対策が高コストであったり手間がかかりすぎたりするなどの場合には農家への負担が重くなり、その対策方法を継続的にこなうことは困難である。一般的な対策である薬剤の利用には一定のコストがかかることから、児嶋氏は別の方法を模索するに至った。

児嶋氏がヒントを得たシマウマのシマ模様の機能仮説は、大別すると4つあり、その中で現状有力視されているのが吸血昆虫忌避仮説である。既に先行研究においても吸血昆虫忌避効果が実験的に認められており、忌避効果はシマウマ特有のものではなく、人工的なシマ模様でも確認されていたことから、この方法が採用された。実験は、黒毛和種経産雌牛6頭に対し、3×3のラテン方格法を3頭ずつ2回実施された。試験区は対照区、白シマ区および黒シマ区であり、それぞれ忌避行動（首振り、耳振り、腳踏み、皮膚の振戦および尾振りの5行動）の回数（1分間隔での定点観測、30分間）と付着吸血昆虫数（忌避行動観察終了後、牛体右側を写真撮影し、後日付着した吸血昆虫数をカウント）が確認された。その結果、忌避行動については、白シマ区は対照区および黒シマ区よりも有意に減少（約25%減）、付着吸血昆虫数については、白シマ区は対照区および黒シマ区よりも有意に減少（約50%減）していた。一方、いずれについても対照区と黒シマ区の間には有意差は確認されなかった。つまり、この研究成果はシマ模様に関する吸血昆虫忌避仮説の有力性を強く支持するものといえる。

この研究の畜産学上の意義としては、薬剤を使用しない新たな吸血昆虫対策として期待が持てる点や、アニマルウェルフェアの向上や薬剤耐性などの環境問題回避の可能性が挙げられる。そもそもの研究の出発点が農家の困りごとという課題解決にあったことを考えれば、研究が果たした役割は非常に大きい。シマ模様のウシを育種改良で得るのは現実的に困難であることから、今後は農家が過剰な負荷を抱えることなく実践できる方法への改良・開発が求められるものである。

こうしたシマウシ研究の成果を踏まえて児嶋氏からは、研究の面白さや醍醐味、そして、研究者として求められる誠実性への言及があった。研究者が研究者としての能力を発揮できる範囲は限られている。理想的な状況と現実との間に存在するギャップを研究者が解決することは非常に難しいと言わざるを得ない。しかし、そうした状況の存在に気づき、そうした状況に対して的確に問いを立て、課題の解決を図ることこそ研究者の腕の見せ所がある。状況の的確な認識のためにも、適切な問いを立てるにも、その根底には一定の知識が必要であり、そうした知識は日ごろからコツコツと学びを積み重ねておくことからしか得られない。そうした準備があつて初めて、新たな研究上のアイデアがひらめく瞬間が訪れる。そうしたひらめきを得るセンスを磨くためにも、現実社会の課題や実験結果に真摯かつ誠実に向き合うことが必要である。

講演後には、参加者との質疑応答が行われた。質問を行ったのはすべて学生であり、シマウシ研究の内容に関する質問以外に、児嶋氏のキャリアや研究に向き合う姿勢・向き合い方に関する質問が多くなされたのが印象的であった。また、講演会の終了後も学生や、附属中学校の生徒が児嶋氏に質問しており、彼らに多くの刺激を与える講演となったと思われる。

（文責：伊藤 奈賀子）

鹿大版FDガイド第33号の発刊にあたって

1. 概要

本年度は、FDガイドを1号発刊した。表面は、昨年度に引き続き、前年度の鹿児島大学ベストティーチャー賞最優秀賞受賞者の教員に執筆を依頼した。また、裏面は本学で使用中の学習管理システム (manaba) に2025年度から装備された新機能を紹介する内容とした。

2. 第33号「ベストティーチャーに聴く授業の工夫⑬」／ manaba新機能の紹介-グループ機能-」

第33号表面は、日高佑郁准教授 (共通教育センター) に執筆いただいた。日高氏は、共通教育の必修科目である英語を担当している。必修科目の場合、必ずしも学生の学習意欲は高いとは限らないことから、日高氏は学生の協働的な学習を積極的に授業に取り入れるなどして、学生の能動的な学びを支援している。

受賞の対象となった授業はアカデミック・ライティングについて学ぶものである。

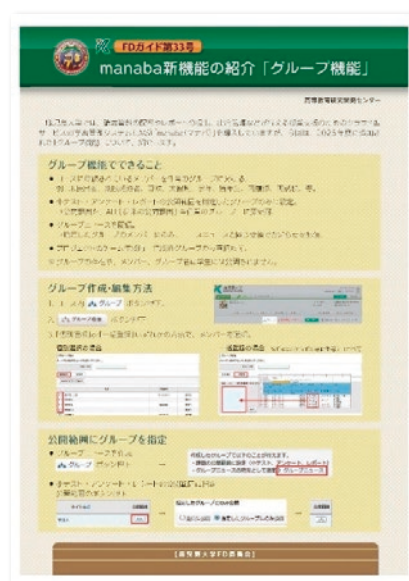
この授業は英語のアカデミック・ライティングに関するものだが、学生の書く能力向上を図るという点では他の授業にも適用できる知見がある。例えば、学生は初稿を執筆後、AIからのフィードバックを踏まえて修正を行うが、その際変更履歴を残すことで自身の文章に見られる課題や修正のアイデアを確認することが可能になる。また、原稿の完成後に学生同士で作成のプロセスや改善点について話し合うという活動も取り入れられており、他の学生からも学ぶことができる。こうした積極的なAIの活用やピア・フィードバックは、学生の学習意欲を喚起しつつ、着実に能力向上を図るものとして他の授業でも取り入れるべき活動である。

第33号裏面は、manabaの新機能のひとつであるグループ機能を紹介した。これまでは、各コース内での学生への周知は、コース全体もしくは学生個人にしか行えなかった。しかし、同一メッセージや課題に対するフィードバックを複数の学生に送りたいなどの要望を受け、新たに供えられた機能がこれである。manabaでは新たな機能が次々と追加されており、今後も積極的に学内での情報発信に努めたい。

(文責：伊藤 奈賀子)



FDガイド第33号(表)



FDガイド第33号(裏)

2025年度授業・学習に関するアンケート

- 実施期間 2025年10月20日～12月12日
- 対象者 2025年度学部1年生および3年生(過年度生は除く)
- 実施方法 manabaを活用したWebアンケート
- 回答者数 1年生1,016名、3年生577名

1. 実施目的

学生の学習習慣や学習成果等を調査することで、今後の大学における教育支援の充実を図る上での基礎資料とすることを目的として、全学部の1年生及び3年生を対象に、manabaを活用したWebアンケートによる全数調査を実施した。なお、この調査は、2024年度まで実施していた大学IRコンソーシアムアンケートに代わる調査であり、本学学生の学びの実態を分析し、全学的な教育改善に繋げるものである。

2. 実施概要

(1) 調査対象者

2025年度学部1年生及び3年生(過年度生は除く)

(2) 実施方法

manabaを活用したWebアンケート

(3) 調査項目および回答所要時間

主な調査項目は次の通りである。回答所要時間は、1年生及び3年生いずれも約10分であった。

【問1】授業理解度

【問2】授業経験

【問3】日頃の学習行動

【問4】正課内外の活動時間

【問5】知識、能力の獲得状況

【問6】教育内容・環境満足度

【問7】在学中に経験したいこと

3. 回答率

1年生のアンケート回答者数は1,016名、3年生のアンケート回答者数は577名で、回答率はそれぞれ51.1%と28.4%であった。学部別の回答者数及び回答率は次頁のとおりである。

	1年生			3年生		
	対象学生数	回答者数	回答率	対象学生数	回答者数	回答率
法文学部	419	226	53.9%	438	83	18.9%
教育学部	196	83	42.3%	200	29	14.5%
理学部	187	64	34.2%	241	64	26.6%
医学部医学科	124	48	38.7%	112	19	17.0%
医学部保健学科	121	68	56.2%	119	42	35.3%
歯学部	55	23	41.8%	47	5	10.6%
工学部	502	261	52.0%	455	235	51.6%
農学部	183	154	84.2%	217	38	17.5%
水産学部	141	64	45.4%	175	49	28.0%
共同獣医学部	62	25	40.3%	31	13	41.9%
合計	1,990	1,016	51.1%	2,035	577	28.4%

4. 回答結果について

本アンケートの回答結果については、令和8年2月の全学FD委員会にて分析報告が行われた。基本的な結果としては、これまでの大学IRコンソーシアムアンケートの回答傾向と大きく異なるものではなかった。また、授業の理解度などについてもおおむね良好な結果が示されており、本学の教育の質が一定程度保たれていることを示すものであった。

そうした中、特に留意すべき項目として挙げられるのは、以下の3点である。

第1に、「取りたい授業を履修登録できなかった」とする1年生が半数以上にのぼった。履修したい選択科目が履修できないことは、学生の学習意欲に関わる問題であり、2016年度からの共通教育改革のひとつの要因であった。その後、この問題に対して改善が試みられてきたものの、未だ問題の所在を示す回答が半数以上にのぼることから、さらなる改善に取り組む必要がある。

第2に、教員とのかかわりに関する回答である。授業でわからなかったことを教員に質問とした学生が1年生でも3年生でも少数であり、教員と話をする機会に満足した学生も少なかった。1年生の場合、専門教育の授業も少なく、共通教育でも大人数授業が少なくないことから、教員と話することは容易ではないかもしれない。しかし、自身が関心をもって選択した専門分野や興味を持って履修した共通教育の授業について能動的に学ぶことができているとすれば、大きな問題である。対面以外でも、manabaの利用など様々な方法で質問は可能であることから、学生がより積極的に学びに向かえるよう、教員にも対応の改善が求められる。

そして第3に、授業の予習をするとした学生の割合が、1年生が約6割であったのに対し、3年生は約4割にとどまっていた。コロナ禍の副産物として、大学教育において遠隔授業が定着し、オンデマンド教材の活用も進んだ。学生に予習用教材としてオンデマンド教材を配信することにより、教室での学びをさらに充実させた反転授業が可能になる。こうした授業への転換は、学生だけでなく教員の考え方の転換をも迫ることから、FDなどを通じて授業観の転換の必要性を周知し、大学での学びを一層充実させる授業運営方法導入を促す必要がある。

(文責：伊藤 奈賀子)

令和6年度 鹿児島大学ベストティーチャー賞

1.はじめに

鹿児島大学ベストティーチャー賞は、平成30年度より選考・表彰が開始された。令和6年度の選考・表彰について、ここに報告する。

2.選考方法及び表彰された教員

選考については、本学の学部・研究科及び総合教育機構において、授業を担当する常勤教員の中から各1名もしくは1チーム、計12組がまず選出された。その後、学長・教育担当理事及び学長が指名する理事からなる選考委員会において、この12組の中から2名の「ベストティーチャー賞最優秀賞」受賞者を決定した。また、その他の教員の中から、今回は3名、1チーム(2名)を「ベストティーチャー賞」受賞者に決定した。

受賞者については、以下の通りである(敬称略)。なお、これらの教員のコメントについては、大学公式サイトにおいて公開されている(<https://www.kagoshima-u.ac.jp/education/bt-r5.html>)。

ベストティーチャー賞最優秀賞	
河野 航平	法文学部
日高 佑郁	総合教育機構(共通教育センター)

ベストティーチャー賞	
梅林 郁子	教育学部
理学部(秦 重史, 三井 好古)	理学部
永野 聡	医学部(保健学科)
三橋 廷央	水産学部

3.ベストティーチャー賞最優秀賞受賞者の活動

ベストティーチャー賞最優秀賞を受賞した教員は、今年度発行した鹿大版FDガイド第33号の執筆を行った。内容については、本報告書pp.19を参照されたい。

(文責:伊藤 奈賀子)

IV

鹿児島大学
の
FD活動

第2部

各学部・研究科の
FD活動報告